

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年3月1日  
(第81期) 至 平成17年2月28日

株式会社歌舞伎座

(871009)

第81期（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年5月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社歌舞伎座

# 目 次

頁

## 第81期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【営業実績】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態及び経営成績の分析】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	22
第5 【経理の状況】	23
1 【連結財務諸表等】	24
2 【財務諸表等】	43
第6 【提出会社の株式事務の概要】	61
第7 【提出会社の参考情報】	62
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	63

## 監査報告書

平成16年2月連結会計年度	65
平成17年2月連結会計年度	67
平成16年2月会計年度	69
平成17年2月会計年度	71

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年5月27日
【事業年度】	第81期(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
【会社名】	株式会社歌舞伎座
【英訳名】	KABUKI-ZA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷信義
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目12番15号
【電話番号】	直通(3541)5572
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 池田喜実
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目12番15号
【電話番号】	直通(3541)5572
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 池田喜実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成13年 2月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月
売上高 (千円)	2,742,549	2,666,085	2,724,744	2,716,133	2,877,289
経常利益 (千円)	426,442	413,317	445,345	460,435	521,179
当期純利益 (千円)	383,056	190,674	239,764	280,616	255,023
純資産額 (千円)	4,445,260	4,541,728	4,547,724	4,918,099	5,458,636
総資産額 (千円)	8,752,453	8,771,547	8,320,702	8,452,829	8,935,919
1株当たり純資産額 (円)	402.96	412.15	413.15	443.02	492.09
1株当たり当期純利益 (円)	34.72	17.29	21.78	23.64	21.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.8	51.8	54.7	58.2	61.1
自己資本利益率 (%)	8.5	4.2	5.3	5.9	4.9
株価収益率 (倍)	112.3	240.0	181.4	169.2	204.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	282,840	593,616	423,514	345,276	197,498
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△938,652	△414,656	6,797	△167,185	△53,807
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	906,616	△280,376	△541,148	△3,421	△213,932
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	902,763	801,347	690,510	865,181	794,940
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	75 〔75〕	72 〔76〕	69 〔79〕	67 〔73〕	66 〔75〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしていない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

4 平成16年2月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月
売上高 (千円)	1,154,554	1,162,084	1,198,640	1,179,862	1,148,089
経常利益 (千円)	357,738	366,599	390,086	401,207	389,834
当期純利益 (千円)	189,178	164,812	208,256	246,329	181,381
資本金 (千円)	568,500	568,500	568,500	568,500	568,500
発行済株式総数 (株)	11,370,000	11,370,000	11,370,000	11,370,000	11,370,000
純資産額 (千円)	4,097,804	4,161,094	4,084,228	4,403,310	4,866,164
総資産額 (千円)	7,712,487	7,720,888	7,136,336	7,234,482	7,616,328
1株当たり純資産額 (円)	360.40	366.40	360.75	386.14	427.20
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	16.63	14.50	18.36	20.33	14.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.1	53.9	57.2	60.9	63.9
自己資本利益率 (%)	4.3	4.0	5.1	5.8	3.9
株価収益率 (倍)	234.5	286.2	215.1	196.8	295.8
配当性向 (%)	30.0	34.5	27.2	24.6	34.2
従業員数 (名)	24	24	22	22	21

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしていない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

4 平成14年2月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式を控除して算出している。

5 平成16年2月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2 【沿革】

歌舞伎座は昭和20年5月東京大空襲により焼失したが、戦後歌舞伎座復興に際し新たに当社株式会社歌舞伎座が設立され、敷地は所有者松竹株式会社より借り受け、劇場は演劇の興行を行う松竹株式会社に、また劇場内の食堂売店等を当社の子会社である歌舞伎座事業株式会社(旧歌舞伎座サービス株式会社)にそれぞれ賃貸するに至っている。当社の設立から今日までの経過の概要は次の通りである。

昭和24年11月	株式会社歌舞伎座設立(資本金1億5千万円)
昭和25年12月	歌舞伎座竣工
昭和26年1月	歌舞伎座を開場
昭和27年7月	東京証券取引所株式上場
昭和29年3月	株式会社歌舞伎座サービス設立
昭和29年8月	株式会社歌舞伎座サービスを歌舞伎座サービス株式会社に社名変更
昭和31年3月	映画製作事業を開始
昭和33年5月	株式会社戎橋劇場(大阪)設立
昭和33年11月	テレビ映画部新設
昭和35年6月	松竹豊橋会館株式会社(愛知)設立
昭和36年3月	株式会社文楽座を吸収合併し、当社大阪営業所となる
昭和38年3月	歌舞伎座サービス株式会社を松竹豊橋会館株式会社が吸収合併し、歌舞伎座事業株式会社(現・連結子会社)に社名変更(旧松竹豊橋会館株式会社が豊橋営業所となる)
昭和38年8月	文楽座を朝日座と改称
昭和48年10月	表新館竣工
昭和51年8月	歌舞伎会館の大半を取り壊し、歌舞伎座ビル竣工
昭和59年3月	朝日座閉鎖し、譲渡
昭和59年8月	大船に土地購入
昭和60年5月	大船セントラル駐車場オープン
昭和60年8月	テレビ映画の製作を一時的見合わせる
昭和61年2月	大船に土地購入(昭和59年8月付取得した土地の隣接地)
昭和61年3月	株式会社戎橋劇場は同劇場入居先の改築工事の為、賃貸契約を解約し、その後所在地を東京に移転
昭和61年9月	大船セントラル駐車場を一時縮小し総合住宅展示場として賃貸
平成2年9月	東新館ビル竣工
平成8年3月	大船セントラル駐車場を駐車場用地及び映画撮影用のオープンセット用地として賃貸
平成11年11月	大船セントラル駐車場と松竹株式会社所有の松竹ショッピングセンター内三越棟の土地の交換を行い、それに伴う建物を取得
平成12年5月	歌舞伎座事業株式会社の豊橋営業所閉鎖
平成12年11月	歌舞伎座事業株式会社の閉鎖した豊橋営業所の土地を譲渡
平成14年2月	歌舞伎座の建物が登録有形文化財となる

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社2社である歌舞伎座事業㈱及び松竹㈱で構成され、不動産の賃貸、及び食堂、売店等の経営、並びに映画興行、演劇興行を主な内容としている。なお、非連結子会社である㈱戎橋劇場は現在営業を停止している。

当グループの当該事業における位置付けは以下の通りである。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

#### (1) 不動産賃貸事業

当社は劇場及びビル、駐車場等を所有し、これを賃貸している。劇場については松竹㈱及び歌舞伎座事業㈱に賃貸し、松竹㈱が演劇興行等を行い、歌舞伎座事業㈱は場内の食堂・売店の経営を行っている。なお劇場の敷地については松竹㈱より賃借している。

また、歌舞伎座事業㈱及び松竹㈱においても貸室、駐車場等の賃貸をしている。

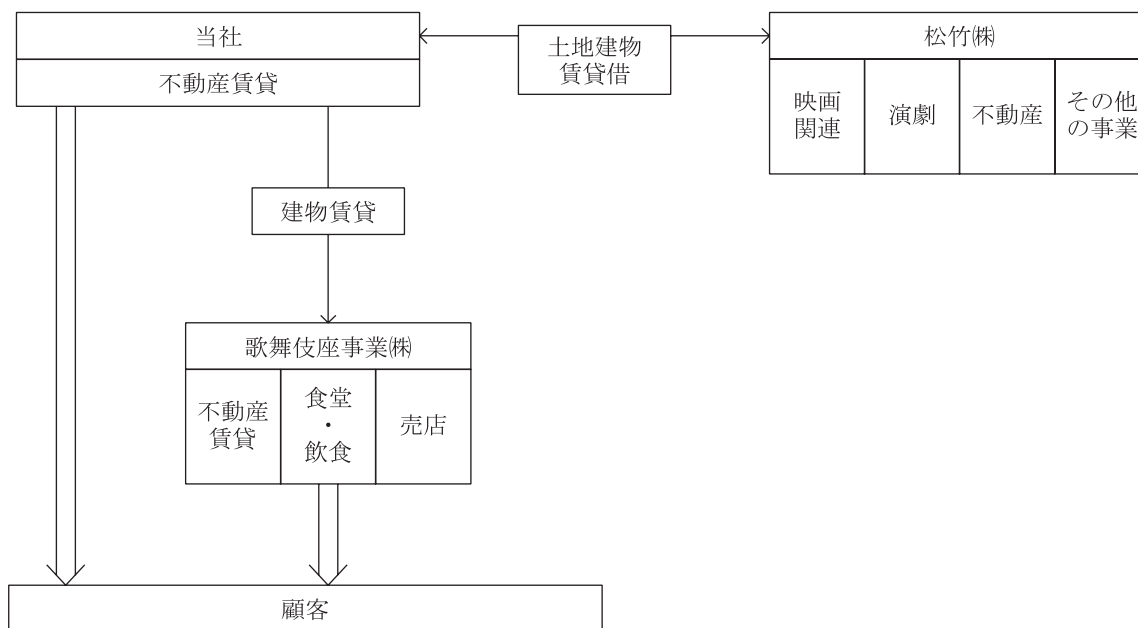
#### (2) 食堂・飲食事業

歌舞伎座事業㈱は、劇場内外において食堂、飲食店の経営をしている。

#### (3) 売店事業

歌舞伎座事業㈱は、劇場内で土産物などの売店を経営をしている。

事業の系統図は以下の通りである。



関係会社は以下の通りである。

連結子会社

歌舞伎座事業㈱

その他の関係会社

松竹㈱



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 歌舞伎座事業㈱ (注) 2	東京都中央区	60,000	食堂・飲食事 業 売店事業	所有 100.00	当社より建物の貸与を受け ている。役員の兼任4人
(その他の関係会社) 松竹㈱ (注) 3					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 上記子会社は特定子会社に該当し、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではない。上記子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。その主要な損益情報等はつぎのとおりである。

売上高	1,910,956千円
経常利益	134,573千円
当期純利益	76,871千円
純資産額	1,463,705千円
総資産額	2,711,272千円

なお、純資産額及び総資産額については親会社株式を時価評価している。

3 その他の関係会社の松竹㈱については、有価証券報告書を提出している会社であり、(関連当事者との取引)の項を参照。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成17年2月28日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸事業	11
食堂・飲食事業	29 (64)
売店事業	11 (11)
全社(共通)	15
合計	66 (75)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

### (2) 提出会社の状況

(平成17年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
21	49.2	12.0	5,199

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合があり、映画演劇労働組合総連合に加盟し、組合員は31名である。  
なお、労使関係は良好であり特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業の構造改革や好調な輸出、また、デジタル需要などに支えられ、景気は回復基調にあると見られていたものの、一方で雇用と所得環境が停滞したまま個人消費に力強さが見られず、依然としてデフレ脱却の確実性を見出せないまま推移した。

このような経済環境の中にあつて、売上高は2,877,289千円で161,155千円(前年同期比5.9%)の増収、営業利益は527,480千円で47,629千円(前年同期比9.9%)の増益、経常利益は521,179千円で60,743千円(前年同期比13.2%)の増益となり、特別損失に役員退職慰労金を計上したことに伴い、当期純利益は255,023千円で25,592千円(前年同期比9.1%)の減益となった。

これを事業の種類別に見ると、不動産賃貸事業については、歌舞伎座ビルテナントの異動等があり、売上高は1,041,604千円で33,043千円(前年同期比3.1%)の減収となり、営業利益については723,240千円で29,191千円(前年同期比3.9%)の減益となった。

食堂・飲食事業及び売店事業については、5・6月興行の十一代目市川海老蔵襲名披露興行が大好評を博し収益に大きく寄与したこと等により、食堂・飲食事業の売上高は1,003,718千円で75,514千円(前年同期比8.1%)の増収、売店事業の売上高は831,966千円で118,685千円(前年同期比16.6%)の増収となり、営業利益については、それぞれ78,204千円と90,695千円で、39,308千円(前年同期比101.1%)と31,710千円(前年同期比53.8%)の増益となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における総資産は8,935,919千円で、前連結会計年度末に比べ483,089千円増加した。これは負債総額で57,447千円減少し、純資産額では540,537千円増加したことによるものである。またこの結果、株主資本比率は61.1%となった。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により197,498千円増加し、投資活動により53,807千円減少し、財務活動により213,932千円減少した。その結果現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、70,241千円減少となり、当連結会計年度末には794,940千円となった。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果から得られた資金は、197,498千円となり、前連結会計年度との比較では147,778千円の減少となった。これは主に、不動産賃貸に関わる預り保証金の減少があったことの影響によるものである。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、53,807千円となり、前連結会計年度との比較では113,377千円投資額が減少し、資金が増加した。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、213,932千円となり、前連結会計年度との比較では210,510千円支出が増加し、資金が減少した。これは主に前連結会計年度にあった自己株式の処分による収入がなくなったことによるものである。

## 2 【営業実績】

当連結会計年度における売上高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	割合(%)	前年同期比(%)
不動産賃貸事業	1,041,604	36.2	△3.1
食堂・飲食事業	1,003,718	34.9	8.1
売店事業	831,966	28.9	16.6
計	2,877,289	100.0	5.9

(注) 1 主な相手先別売上高実績及び総売上高に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
松竹㈱	672,170	24.7	672,015	23.4

2 上記の金額には消費税等を含んでいない。

3 各セグメントのうち、不動産賃貸事業及び食堂・飲食事業の部門別売上高実績、総売上高に対する割合及び前年同期との対比は、以下のとおりである。

(不動産賃貸事業)

区分	金額(千円)	割合(%)	前年同期比(%)
建物の賃貸	1,017,600	97.7	△3.0
駐車場の賃貸	24,004	2.3	△5.8
計	1,041,604	100.0	△3.1

(食堂・飲食事業)

区分	金額(千円)	割合(%)	前年同期比(%)
劇場内食堂・飲食	867,923	86.5	8.7
劇場外食堂・飲食	135,795	13.5	4.4
計	1,003,718	100.0	8.1

上記の金額には消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

不動産賃貸業を取り巻く経済環境は依然として厳しい状況の中、劇場歌舞伎座は戦後の再建後約50年を経過し、将来予想される劇場再開発問題を視野に入れながら、次のことに取り組む所存である。

- 1、劇場建物については、従来同様、諸設備の改善工事、耐震対策工事等、安全で快適な劇場設備の維持に一層の努力をする。
- 2、テナント向け不動産については、顧客のニーズを考慮しながら最適な環境づくりに努め、安定収入の確保を図る。
- 3、諸経費の節減、合理化等の政策の下で、内部留保に努め、企業体質の強化を図る。
- 4、劇場の再開発が実現の方向に進んだ場合、地域自治体とも十分協議の上、歌舞伎の殿堂に相応しい建設計画を策定していく所存である。

食堂・飲食事業については、劇場内食堂は依然厳しい状況にあり、場内の飲食利用は今後も折詰弁当等にシフトしていく流れになると予測されるが、劇場内売上の減少を補強すべく外商部門を強化し、歌舞伎座独自の江戸芝居弁当など話題性のある商品開発を主軸に置き、ケータリングビジネスを強化していく所存である。

売店事業については、江戸職人シリーズなど「歌舞伎座ならでは」の本物志向と実演販売の充実、歌舞伎DVDや関係書籍など文化的側面を持ち合わせた商品の充実やオリジナル商品の開発も強化し「歌舞伎座ブランド」を背景にした外部販売営業も推進していく所存である。

また、食堂・飲食事業、売店事業ともに、情報収集やIT等宣伝媒体を充実し、話題性のある商品開発など、本家本元としての「歌舞伎座ブランド」を全面に打出したマーケティング活動を強化し、営業部全体での相乗効果を高め、売上拡大を図る所存である。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

当社グループはこれらのリスクを認識したうえで、その発生の回避および発生時の適切な対応に向けて努力していく所存である。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

#### (1) 災害等の発生について

当社グループは、劇場という多数の観客を収容する施設を賃貸し経営を行っている。そのため、万一、大規模自然災害等の予期せぬ事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(2) 衛生管理について

当社グループは、劇場内外において飲食サービスを提供している。当社グループでは、衛生管理の重要性を十分認識したうえで、従業員に対して衛生管理の指導を徹底しているが、万一食中毒等の重大な衛生問題が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(3) 不動産賃貸契約の解約について

当社グループは、テナントビルを所有し、各テナントと賃貸借契約を交わしている。テナントの財政状態の悪化、移転等による契約の解約等が行われた場合、新規テナントの決定までの賃貸料収入の減少または賃料相場の下落等で、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(4) 松竹株式会社への依存について

当社グループは、劇場を松竹㈱に賃貸し、同社が演劇興行を行っているが不慮の事故等により興行が中止になった場合等は、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

提出会社の劇場等の敷地6,123㎡のうち4,708㎡は借地契約を締結しておりその主な契約先等は以下の通りである。

契約先	松竹株式会社
所在地	東京都中央区銀座4-203-4
借地面積	4,420㎡
契約期間	昭和24年8月30日より60年間
年間賃貸料	84,000千円

## 6 【研究開発活動】

該当事項はない。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ483,089千円増加し8,935,919千円となった。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ67,835千円減少し、906,925千円となった。主な要因は、現金及び預金の減少によるものである。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ550,924千円増加し8,028,993千円となった。有形固定資産は、劇場防犯カメラ警備システム工事、歌舞伎座ビル各階リニューアル工事等の設備投資57,954千円と減価償却費及び除却費157,395千円の差額99,441千円の減少となった。

また投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ650,881千円増加した。この要因は、投資有価証券を時価評価した評価差益660,565千円の増加である。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ57,447千円減少し3,477,282千円となった。

流動負債は、短期借入金及び一年以内返済予定長期借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ113,626千円減少し1,162,615千円となった。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ56,178千円増加し2,314,666千円となった。この要因は、投資有価証券の評価差益に対する税効果による繰延税金負債の増加261,723千円と長期借入金及び預り保証金の減少216,957千円である。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ540,537千円増加し5,458,636千円となった。

主な要因は、その他有価証券評価差額金391,649千円と利益剰余金180,089千円の増加によるものである。

なお、キャッシュ・フローについては、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載している。

### (2) 経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度に比べ161,155千円増加し2,877,289千円となった。

この要因は、「十一代目市川海老蔵襲名披露興行」が大好評であったことによる食堂・飲食、売店事業の増収194,199千円と、所有賃貸ビルのテナント異動に伴う不動産賃貸事業の減収33,043千円である。

売上原価、販売費及び一般管理費ともに売上高の伸びに伴い増加しているが、営業利益は前連結会計年度に比べ47,629千円増加し527,480千円となった。

経常利益は、借入金の圧縮による支払利息の減少、設備投資の減少による除却損等の減少などの要因による営業外損益の改善により、前連結会計年度に比べ60,743千円増加し521,179千円となった。

なお、当連結会計年度において役員退職慰労金71,490千円を特別損失に計上したことにより、当期純利益は前連結会計年度に比べ25,592千円減少し255,023千円となった。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は57,954千円であり、その主な内容は不動産賃貸事業については、既存賃貸建物のリニューアル工事21,688千円、劇場防犯カメラ警備システム工事7,000千円等を実施した。また、食堂・飲食事業については、保冷車両購入等2,544千円を実施している。



## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成17年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び車両	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	不動産 賃貸事業	劇場	418,674 <299,016>	102,303 <102,303>	101,738 (823)	16,156 <15,937>	638,872	11
東京都中央区	〃	貸事務所 貸店舗 貸駐車場	320,484 <320,484>	2,285 <2,170>	73,298 (593)	927 <927>	396,995	
〃	〃	貸事務所 貸店舗	166,342 <123,087>	—	—	113	166,456	
神奈川県鎌倉市	〃	貸店舗	354,625 <354,625>	—	1,690,658 (6,211)	—	2,045,284	

### (2) 国内子会社

(平成17年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び車両	土地 (面積㎡)	その他	合計	
歌舞伎座 事業(株)	本社 (東京都 中央区)	食堂・飲 食事業	店舗	25,643	9,972	—	7,476	43,093	29
	〃	売店事業	〃	3,818	—	—	1,600	5,419	11
	東京都 板橋区	不動産 賃貸事業	貸店舗	47,143	—	335,424 (806)	—	382,568	—
	東京都 港区	〃	賃貸住宅	122,201	—	128,412 (91)	—	250,613	—
	東京都 足立区	〃	〃	50,458	—	7,097 (300)	303	57,859	—
	千葉県 市川市	〃	〃	30,088	360	3,889 (267)	275	34,614	—
	佐賀県 佐賀市	〃	貸駐車場	359	—	204,511 (916)	—	204,871	—

(注) 1 帳簿価額には消費税等は含まない。

2 < >内数字は連結会社以外への賃貸である。

3 提出会社においては、上記の他に連結子会社以外から劇場等の敷地として土地を賃借しておりその内容は、次のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	賃借面積(㎡)	年間賃借料(千円)
東京都中央区	不動産賃貸事業	4,708	107,137

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はない。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年5月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,370,000	11,370,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	11,370,000	11,370,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和56年8月26日(注)	450	11,370	22,500	568,500	453,600	609,714

(注) 有償第三者割当 発行価格 1,058円、資本組入額 50円、割当先 清水建設(株)他

## (4) 【所有者別状況】

(平成17年2月28日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	14	5	105	7	—	3,386	3,517	—
所有株式数(単元)	—	1,488	81	3,596	42	—	5,271	10,478	892,000
所有株式数の割合(%)	—	14.20	0.77	34.32	0.40	—	50.31	100.00	—

(注) 期末現在の自己株式数は14,506株で「個人その他」に14単元「単元未満株式の状況」に506株含めて記載している。なお、自己株式14,506株は株主名簿記載上の株式数であり期末現在の実質的な所有株式数も14,506株である。

## (5) 【大株主の状況】

(平成17年2月28日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松竹株式会社	東京都中央区築地4-1-1	1,719	15.12
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1-2-3	931	8.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託 松竹口)	東京都港区浜松町2-11-3	380	3.34
みずほ信託退職給付信託 松竹口再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	380	3.34
歌舞伎座事業株式会社	東京都中央区銀座4-12-15	306	2.69
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	230	2.02
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	115	1.01
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	100	0.88
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	85	0.75
株式会社パイロットコーポレーション	東京都中央区京橋2-6-21	79	0.69
計	—	4,325	38.05

(注) 第5位歌舞伎座事業株式会社の株式については、商法第241条第3項の規定により議決権の行使が制限されている。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成17年2月28日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 306,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,158,000	10,158	同上
単元未満株式	普通株式 892,000	—	同上
発行済株式総数	11,370,000	—	—
総株主の議決権	—	10,158	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己保有株式506株及び歌舞伎座事業(株)所有の相互保有株式106株が含まれている。

② 【自己株式等】

(平成17年2月28日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株歌舞伎座	中央区銀座4-12-15	14,000	—	14,000	0.12
(相互保有株式) 歌舞伎座事業(株)	中央区銀座4-12-15	306,000	—	306,000	2.69
計	—	320,000	—	320,000	2.81

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

### 3 【配当政策】

当社は配当については、安定配当の維持、継続することを基本方針と考えている。

内部留保金の使途については、今後の建物・諸設備の維持保全のための修繕費及び設備投資等に充当し、なお一層の経営基盤の強化充実を図っていく所存である。

当期は、上記の方針とともに今後の経営環境を勘案のうえ1株につき5円を実施することに決定した。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	13年2月	14年2月	15年2月	16年2月	17年2月
最高(円)	4,000	4,200	4,200	4,200	4,600
最低(円)	3,700	3,800	3,700	3,800	3,980

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

#### (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	16年9月	10月	11月	12月	17年1月	2月
最高(円)	4,300	4,240	4,280	4,300	4,350	4,550
最低(円)	4,150	4,110	4,100	4,160	4,180	4,230

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長	—	永 山 武 臣	大正14年8月30日生	昭和22年10月 松竹(株)入社 昭和42年10月 松竹(株)取締役 昭和43年4月 松竹(株)常務取締役 昭和44年10月 当社監査役 昭和49年10月 松竹(株)専務取締役 昭和53年1月 松竹(株)代表取締役副社長 昭和53年5月 当社取締役 昭和59年5月 松竹(株)代表取締役社長 昭和60年8月 新橋演舞場(株)取締役会長 平成3年5月 松竹(株)代表取締役会長 平成3年5月 当社代表取締役会長 平成3年5月 歌舞伎座事業(株)取締役会長(現任) 平成8年4月 松竹衣裳(株)代表取締役会長(現任) 平成11年5月 松竹(株)取締役会長(現任) 平成12年9月 (株)博多座取締役会長(現任) 平成13年10月 当社取締役会長(現任) 平成16年8月 (株)松竹パフォーマンス取締役(現任)	16
代表取締役社長	—	大 谷 信 義	昭和20年6月18日生	昭和43年6月 松竹(株)入社 昭和54年5月 当社取締役 昭和55年5月 松竹(株)取締役 昭和57年9月 松竹(株)常務取締役 昭和59年5月 松竹(株)専務取締役 昭和59年5月 当社代表取締役社長(現任) 昭和59年5月 歌舞伎座事業(株)代表取締役社長(現任) 昭和60年6月 (株)戎橋劇場代表取締役(現任) 平成10年1月 松竹(株)代表取締役社長 平成10年6月 (株)神奈川メディアセンター代表取締役社長(現任) 平成16年5月 松竹(株)代表取締役副会長(現任)	40
代表取締役専務	—	百 瀬 雅 教	昭和19年1月28日生	昭和42年4月 松竹(株)入社 平成元年3月 松竹(株)事業部次長(部長待遇) 平成7年5月 松竹(株)取締役 平成11年5月 松竹(株)事業本部不動産部門担当 平成12年5月 松竹(株)事業本部長 平成13年5月 松竹(株)常務取締役 平成15年5月 松竹(株)事業本部事業部門担当 平成17年5月 当社代表取締役専務(現任) 平成17年5月 歌舞伎座事業(株)代表取締役専務(現任)	—
常務取締役	総務担当 総務部長 企画開発担当 企画開発部長	三 橋 均	昭和18年10月24日生	昭和38年1月 当社入社 平成元年6月 当社総務部次長 平成6年5月 当社総務部長 平成12年5月 当社取締役総務部長 平成16年5月 当社常務取締役総務担当、 総務部長(現任) 企画開発担当、 企画開発部長(現任) 平成16年5月 歌舞伎座事業(株)取締役(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	—	大 沼 信 之	昭和21年7月10日生	昭和46年7月 平成2年5月  平成8年5月 平成9年5月 平成10年5月 平成11年10月  平成15年2月 平成15年4月  平成16年5月 平成16年12月	松竹(株)入社 松竹(株)第一演劇部演劇製作室長 兼国際事業室長(部長待遇) 松竹(株)歌舞伎座支配人 松竹(株)取締役 松竹(株)常務取締役(現任) 松竹(株)演劇本部演劇興行部門担当 (現任) 松竹(株)歌舞伎座支配人(現任) 歌舞伎座舞台(株)代表取締役 (現任) 当社取締役 当社常務取締役(現任)	—
取締役	経理担当 経理部長	池 田 喜 実	昭和26年2月6日生	昭和52年11月 平成6年5月 平成9年6月 平成14年5月  平成16年4月	当社入社 当社経理部長心得 当社経理部長 当社取締役経理担当経理部長 (現任) 歌舞伎座舞台(株)取締役(現任)	1
常勤監査役	—	金 子 和 一 郎	昭和2年8月5日生	昭和25年10月 昭和55年2月 昭和55年3月 昭和55年5月  昭和60年10月  平成4年4月 平成7年10月  平成9年5月 平成10年5月	当社入社 当社企画開発部部长 当社退社 (株)紀伊國屋書店取締役事業部長兼 紀伊國屋ホール・画廊支配人 (株)紀伊國屋書店常務取締役事業部 長 (株)紀伊國屋書店監査役(現任) 紀伊國屋ホール・紀伊國屋サザン シアター総支配人(現任) 当社監査役 当社常勤監査役(現任)	3
監査役	—	濱 野 一 郎	大正6年11月4日生	昭和42年12月  昭和44年4月	昭和工業(株)代表取締役会長 (旧社名、昭和染布(株)) 当社監査役(現任)	3
監査役	—	白 井 祥 雄	大正13年4月14日生	昭和25年10月 昭和33年2月 昭和33年3月 昭和33年5月 昭和58年5月 昭和61年5月 平成10年5月	大映(株)入社 大映(株)退社 芦辺土地興業(株)代表取締役 毎日興業(株)代表取締役 当社監査役 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	1
監査役	—	迫 本 淳 一	昭和28年4月2日生	昭和53年4月 平成3年4月 平成5年4月 平成5年4月 平成9年9月  平成10年4月 平成10年5月 平成11年5月 平成16年5月	松竹映画劇場(株)入社 最高裁判所司法研修所入所 弁護士登録(現任) 三井安田法律事務所入所 ハーバード大学ロースクール客員 研究員 松竹(株)顧問 松竹(株)代表取締役副社長 当社監査役(現任) 松竹(株)代表取締役社長(現任)	—
計						66

(注) 監査役全員は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、創業以来、激変する経営環境のもとで、健全性を確保しつつ迅速な経営判断を推進しており、コーポレート・ガバナンスについては、「適法性の確保と効率性の確保に積極的に取り組むことにより企業価値を継続的に高める」ことを基本的な方針とし、これを経営上の最も重要な課題のひとつとして認識している。

具体的な施策としては、取締役会を定期および必要に応じて適宜開催することにより、迅速な意思決定と効率的で合理的な経営判断を実施すると同時に、自主的な監査機能の充実を図っている。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は全員社外監査役により構成され、取締役会および重要な会議にはすべて出席して取締役の職務執行を監視する体制をとっている。

なお、株主重視に加え、関係会社との緊密な連携強化等を図る一方、弁護士や会計監査人等との状況は、公正で適法な企業活動に資するため、法務面については複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、適宜必要な助言・指導を得ており、また、会計監査については、必要な監査を受けるとともに、監査役は会計監査人と常に連携を図り監査の質の向上に努めている。

### (1) 役員報酬の内容

#### ① 取締役の年間報酬額

報酬	94,260千円
利益処分による役員賞与	13,650千円
株主総会決議に基づく退職慰労金	67,200千円
合計	175,110千円

(注) 上記の金額には使用人兼務取締役の使用人給与（賞与含む）相当額は含まれていない。

#### ② 監査役の年間報酬額

報酬	8,520千円
利益処分による役員賞与	2,000千円
合計	10,520千円

### (2) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	12,000千円
-------------------	----------

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、当連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)及び第80期事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)並びに、当連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)及び第81期事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新創監査法人の監査を受けている。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金			865,181		794,940	
売掛金			63,579		64,953	
たな卸資産			12,264		14,937	
繰延税金資産			19,449		19,475	
その他			14,453		12,755	
貸倒引当金			△167		△137	
流動資産合計			974,761	11.5	906,925	10.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物		5,004,265		5,019,702		
減価償却累計額		3,373,099	1,631,166	3,463,986	1,555,716	
機械装置及び車両		536,165		548,796		
減価償却累計額		393,275	142,890	432,033	116,762	
器具及び備品		242,781		250,756		
減価償却累計額		177,424	65,356	183,263	67,493	
土地			2,545,031		2,545,031	
有形固定資産合計			4,384,444	51.9	4,285,003	48.0
2 無形固定資産						
借地権			93,771		93,771	
商標権			411		358	
ソフトウェア			918		728	
電話加入権			2,233		1,962	
無形固定資産合計			97,335	1.2	96,820	1.1
3 投資その他の資産						
投資有価証券	※1 ※2		2,967,177		3,627,743	
長期前払費用			4,274		3,026	
その他			24,836		16,400	
投資その他の資産合計			2,996,288	35.4	3,647,169	40.8
固定資産合計			7,478,068	88.5	8,028,993	89.9
資産合計			8,452,829	100.0	8,935,919	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
買掛金		111,077		105,447	
短期借入金	※2	770,000		720,000	
一年以内返済予定 長期借入金	※2	128,850		105,840	
未払金		57,953		35,622	
未払費用		8,902		8,650	
未払法人税等		107,472		95,507	
未払消費税等		19,540		23,386	
前受金		27,700		28,412	
賞与引当金		23,265		22,645	
その他		21,481		17,104	
流動負債合計		1,276,242	15.1	1,162,615	13.0
II 固定負債					
長期借入金	※2	522,480		466,640	
繰延税金負債		586,131		847,854	
退職給付引当金		186,248		197,662	
預り保証金		963,627		802,509	
固定負債合計		2,258,487	26.7	2,314,666	25.9
負債合計		3,534,730	41.8	3,477,282	38.9
少数株主持分		—	—	—	—
資本の部					
I 資本金	※3	568,500	6.7	568,500	6.4
II 資本剰余金		705,358	8.3	705,358	7.9
III 利益剰余金		3,825,984	45.3	4,006,074	44.8
IV その他有価証券評価差額金		△58,866	△0.7	332,783	3.7
V 自己株式	※4	△122,877	△1.4	△154,079	△1.7
資本合計		4,918,099	58.2	5,458,636	61.1
負債・少数株主持分 及び資本合計		8,452,829	100.0	8,935,919	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,716,133	100.0	2,877,289	100.0	
II 売上原価			1,842,091	67.8	1,925,535	66.9	
売上総利益			874,042	32.2	951,753	33.1	
III 販売費及び一般管理費							
人件費		302,398			298,533		
賞与引当金繰入額		9,137			9,502		
退職給付費用		4,961			5,768		
租税公課		2,489			2,430		
減価償却費		4,732			5,139		
その他の経費		70,471	394,190	14.5	102,897	424,272	14.7
営業利益			479,851	17.7	527,480	18.4	
IV 営業外収益							
受取利息		91			75		
受取配当金		2,785			3,586		
劇場設備工事分担金		11,325			5,344		
雑収入		5,448	19,652	0.7	9,387	18,395	0.6
V 営業外費用							
支払利息		25,911			21,467		
有形固定資産除却損		3,905			724		
有形固定資産解体撤去費		7,207			1,448		
雑損		2,043	39,067	1.4	1,057	24,696	0.9
経常利益			460,435	17.0	521,179	18.1	
VI 特別損失							
役員退職慰労金			—	—	71,490	2.5	
税金等調整前当期純利益			460,435	17.0	449,689	15.6	
法人税、住民税 及び事業税		200,781			201,919		
法人税等調整額		△20,962	179,819	6.7	△7,253	194,665	6.8
当期純利益			280,616	10.3	255,023	8.8	

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I			699,692		705,358
II					
		5,665	5,665	—	—
III			705,358		705,358
(利益剰余金の部)					
I			3,619,225		3,825,984
II					
		280,616	280,616	255,023	255,023
III					
		55,037		55,284	
		18,820	73,857	19,650	74,934
IV			3,825,984		4,006,074

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		460,435	449,689
減価償却費		170,361	156,915
貸倒引当金の増減額		20	△30
賞与引当金の減少額		△690	△620
退職給付引当金の増減額		△76	11,413
受取利息及び受取配当金		△2,877	△3,662
支払利息		25,911	21,467
有形固定資産除却損		3,905	724
有形固定資産解体撤去費		7,207	1,448
売上債権の増加額		△2,435	△1,374
たな卸資産の増減額		1,099	△2,673
仕入債務の増減額		3,473	△5,629
預り保証金の減少額		△52,784	△161,117
未払消費税等の増減額		△6,363	3,846
役員賞与の支払額		△18,820	△19,650
その他		15,033	△20,877
小計		603,398	429,869
利息及び配当金の受取額		2,877	3,662
利息の支払額		△23,486	△22,218
法人税等の支払額		△237,512	△213,814
営業活動によるキャッシュ・フロー		345,276	197,498
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		18,000	—
貸付の回収による収入		420	170
有形固定資産の取得による支出		△175,439	△63,792
有形固定資産解体撤去による支出		△7,831	△1,448
無形固定資産の取得による支出		△1,065	—
長期積立保険による収入		—	10,957
長期積立保険による支出		△1,268	—
その他		—	306
投資活動によるキャッシュ・フロー		△167,185	△53,807
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△135,720	△128,850
自己株式の売却による収入		221,620	—
自己株式の取得による支出		△34,720	△31,201
配当金の支払額		△54,087	△54,163
その他		△512	283
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,421	△213,932
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		174,670	△70,241
VI 現金及び現金同等物の期首残高		690,510	865,181
VII 現金及び現金同等物の期末残高		865,181	794,940

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 歌舞伎座事業(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)戎橋劇場</p> <p>(3) 非連結子会社を連結の対象から除いた理由 非連結子会社(株)戎橋劇場は小規模会社であり、総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社(株)戎橋劇場については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、非連結子会社(株)戎橋劇場に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価により評価している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用している。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用している。 たな卸資産 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 また、10万円以上20万円未満の「器具及び備品」については3年間で均等償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 10年～65年 機械装置及び車両 6年～9年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社を連結の対象から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左  退職給付引当金 同左</p>



前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っていない。 またヘッジ手段の想定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されることをもって有効性の判定に代えている。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用している。</p> <p>1 株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、この変更による影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 非連結子会社株式10,000千円が含まれている。	1 非連結子会社株式10,000千円が含まれている。
2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。	2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
投資有価証券	投資有価証券
1,769,482千円	2,174,865千円
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
短期借入金	短期借入金
770,000千円	720,000千円
一年以内返済 予定長期借入金	一年以内返済 予定長期借入金
128,850千円	105,840千円
長期借入金	長期借入金
522,480千円	466,640千円
計	計
1,421,330千円	1,292,480千円
なお、短期借入金770,000千円のうち260,000千円については子会社が所有する親会社株式54,693千円を担保に供している。	なお、短期借入金720,000千円のうち260,000千円については子会社が所有する親会社株式54,693千円を担保に供している。
3 当社の発行済株式総数は、普通株式11,370,000株である。	3 当社の発行済株式総数は、普通株式11,370,000株である。
4 連結会社が保有する自己株式の数は普通株式313,144株である。	4 連結会社が保有する自己株式の数は普通株式320,612株である。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 865,181千円	現金及び預金 794,940千円
現金及び現金同等物 865,181千円	現金及び現金同等物 794,940千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>22,231千円</td> <td>7,597千円</td> <td>14,634千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	22,231千円	7,597千円	14,634千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>26,089千円</td> <td>11,566千円</td> <td>14,523千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,785千円</td> <td>717千円</td> <td>4,067千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,874千円</td> <td>12,284千円</td> <td>18,590千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	26,089千円	11,566千円	14,523千円	ソフトウェア	4,785千円	717千円	4,067千円	合計	30,874千円	12,284千円	18,590千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																						
器具及び備品	22,231千円	7,597千円	14,634千円																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																						
器具及び備品	26,089千円	11,566千円	14,523千円																						
ソフトウェア	4,785千円	717千円	4,067千円																						
合計	30,874千円	12,284千円	18,590千円																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	同左																								
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,780千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,853千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,634千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,780千円	1年超	10,853千円	合計	14,634千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,409千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,180千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,590千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,409千円	1年超	13,180千円	合計	18,590千円												
1年以内	3,780千円																								
1年超	10,853千円																								
合計	14,634千円																								
1年以内	5,409千円																								
1年超	13,180千円																								
合計	18,590千円																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	同左																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,927千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,927千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,927千円	減価償却費相当額	3,927千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,192千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,192千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,192千円	減価償却費相当額	5,192千円																
支払リース料	3,927千円																								
減価償却費相当額	3,927千円																								
支払リース料	5,192千円																								
減価償却費相当額	5,192千円																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年2月29日現在)

	区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	80,727	103,824	23,096
	小計	80,727	103,824	23,096
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	2,912,674	2,790,866	△121,808
	(2) その他	10,100	9,587	△513
	小計	2,922,774	2,800,453	△122,321
合計		3,003,502	2,904,277	△99,225

2 時価評価されていない有価証券の主な内容(平成16年2月29日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式	52,900

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年2月28日現在)

	区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	2,993,402	3,555,206	561,803
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	その他	10,065	9,637	△428
合計		3,003,467	3,564,843	561,375

2 時価評価されていない有価証券の主な内容(平成17年2月28日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	52,900

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

1 取引の状況に関する事項(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

(1) 取引の内容

連結財務諸表提出会社の利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引である。

(2) 取引に対する取り組み方針

連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引は、金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

(3) 取引の利用目的

連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。

(4) 取引に係わるリスクの内容

連結財務諸表提出会社の利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。また、取引の契約先が大手金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識している。

(5) 取引に係わるリスク管理体制

取引に関する管理規程は特に設けていないが、デリバティブ取引の決定は連結財務諸表提出会社の取締役会で行い、取引の実行及び管理は経理部で行っており、結果を取締役に報告している。

2 取引の時価等に関する事項(平成16年2月29日現在)

デリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであり、ヘッジ会計(特例処理)が適用されているので、省略している。

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

1 取引の状況に関する事項(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

(1) 取引の内容

連結財務諸表提出会社の利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引である。

(2) 取引に対する取り組み方針

連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引は、金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

(3) 取引の利用目的

連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。

(4) 取引に係わるリスクの内容

連結財務諸表提出会社の利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。また、取引の契約先が大手金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識している。

(5) 取引に係わるリスク管理体制

取引に関する管理規定は特に設けていないが、デリバティブ取引の決定は連結財務諸表提出会社の取締役会で行い、取引の実行及び管理は経理部で行っており、結果を取締役に報告している。

2 取引の時価等に関する事項(平成17年2月28日現在)

デリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであり、ヘッジ会計(特例処理)が適用されているので、省略している。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年2月29日現在)

(イ)退職給付債務 186,248千円

(ロ)退職給付引当金 186,248千円

(注) 退職一時金制度については、簡便法を採用しているため期末要支給額の全額を退職給付債務として計上している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

(イ)勤務費用 14,275千円

(ロ)退職給付費用 14,275千円

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年2月28日現在)

(イ)退職給付債務 197,662千円

(ロ)退職給付引当金 197,662千円

(注) 退職一時金制度については、簡便法を採用しているため期末要支給額の全額を退職給付債務として計上している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

(イ)勤務費用 13,564千円

(ロ)退職給付費用 13,564千円

## (税効果会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,209千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">68,476千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">9,665千円</td> </tr> <tr> <td>株式評価損限度超過額</td> <td style="text-align: right;">26,142千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">40,845千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,098千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>155,438千円</b></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定資産買換積立金</td> <td style="text-align: right;">△721,633千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△486千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△722,120千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△566,682千円</b></td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">19,449千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">586,131千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.97</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.46</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正</td> <td style="text-align: right;">△4.21</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.22</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>39.05</b></td> </tr> </table> <p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から最終的に40.69%に変更している。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が18,022千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が19,387千円その他有価証券評価差額金が1,365千円それぞれ減少している。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	8,209千円	退職給付引当金	68,476千円	未払事業税否認	9,665千円	株式評価損限度超過額	26,142千円	その他有価証券評価差額金	40,845千円	その他	2,098千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>155,438千円</b>	特定資産買換積立金	△721,633千円	その他有価証券評価差額金	△486千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△722,120千円</b>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>△566,682千円</b>	流動資産—繰延税金資産	19,449千円	固定負債—繰延税金負債	586,131千円	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.97	住民税均等割	0.46	税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正	△4.21	その他	△0.22	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>39.05</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,429千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">75,197千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">8,465千円</td> </tr> <tr> <td>株式評価損限度超過額</td> <td style="text-align: right;">26,142千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,105千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>121,339千円</b></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定資産買換積立金</td> <td style="text-align: right;">△721,126千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△228,592千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△949,718千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△828,379千円</b></td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">19,475千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">847,854千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下のため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略している。</p> <p>3 _____</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	9,429千円	退職給付引当金	75,197千円	未払事業税否認	8,465千円	株式評価損限度超過額	26,142千円	その他	2,105千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>121,339千円</b>	特定資産買換積立金	△721,126千円	その他有価証券評価差額金	△228,592千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△949,718千円</b>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>△828,379千円</b>	流動資産—繰延税金資産	19,475千円	固定負債—繰延税金負債	847,854千円
賞与引当金損金算入限度超過額	8,209千円																																																																
退職給付引当金	68,476千円																																																																
未払事業税否認	9,665千円																																																																
株式評価損限度超過額	26,142千円																																																																
その他有価証券評価差額金	40,845千円																																																																
その他	2,098千円																																																																
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>155,438千円</b>																																																																
特定資産買換積立金	△721,633千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△486千円																																																																
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△722,120千円</b>																																																																
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>△566,682千円</b>																																																																
流動資産—繰延税金資産	19,449千円																																																																
固定負債—繰延税金負債	586,131千円																																																																
法定実効税率	42.05%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.97																																																																
住民税均等割	0.46																																																																
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正	△4.21																																																																
その他	△0.22																																																																
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>39.05</b>																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	9,429千円																																																																
退職給付引当金	75,197千円																																																																
未払事業税否認	8,465千円																																																																
株式評価損限度超過額	26,142千円																																																																
その他	2,105千円																																																																
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>121,339千円</b>																																																																
特定資産買換積立金	△721,126千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△228,592千円																																																																
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△949,718千円</b>																																																																
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>△828,379千円</b>																																																																
流動資産—繰延税金資産	19,475千円																																																																
固定負債—繰延税金負債	847,854千円																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)					
	不動産 賃貸事業 (千円)	食堂・飲食 事業 (千円)	売店 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,074,648	928,203	713,281	2,716,133	—	2,716,133
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	182,829	1,376	48	184,254	(184,254)	—
計	1,257,478	929,579	713,329	2,900,387	(184,254)	2,716,133
営業費用	505,045	890,683	654,345	2,050,073	186,208	2,236,282
営業利益	752,432	38,896	58,984	850,313	(370,462)	479,851
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	4,447,928	75,325	21,136	4,544,390	3,908,439	8,452,829
減価償却費	153,638	10,204	1,786	165,629	4,732	170,361
資本的支出	152,423	5,602	2,649	160,675	5,513	166,188

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

事業区分	事業内容
不動産賃貸事業	劇場、事務所等の賃貸及び駐車場の賃貸事業
食堂・飲食事業	劇場内外における食堂、飲食店事業
売店事業	劇場内の土産物などの売店事業

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部及び経理部等の管理部門にかかる費用であり、その金額は371,635千円である。  
資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金等であり、その金額は3,926,457千円である。



	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)					
	不動産 賃貸事業 (千円)	食堂・飲食 事業 (千円)	売店 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,041,604	1,003,718	831,966	2,877,289	—	2,877,289
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	180,647	981	127	181,756	(181,756)	—
計	1,222,252	1,004,699	832,093	3,059,045	(181,756)	2,877,289
営業費用	499,012	926,494	741,398	2,166,905	182,903	2,349,808
営業利益	723,240	78,204	90,695	892,140	(364,659)	527,480
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	4,356,937	68,547	22,355	4,447,840	4,488,078	8,935,919
減価償却費	142,120	8,291	1,417	151,829	5,085	156,915
資本的支出	52,454	2,544	—	54,999	2,955	57,954

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

事業区分	事業内容
不動産賃貸事業	劇場、事務所等の賃貸及び駐車場の賃貸事業
食堂・飲食事業	劇場内外における食堂、飲食店事業
売店事業	劇場内の土産物などの売店事業

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部及び経理部等の管理部門にかかる費用であり、その金額は366,249千円である。  
資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金等であり、その金額は4,506,436千円である。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度について該当事項なし。

(在外連結子会社及び重要な在外支店はない。)

#### 【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度について該当事項なし。

(海外売上高はない。)

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等	事業上の関係					
その他の 関係会社	松竹㈱ (東京都中央区)	22,651,795	映画等の製作・配給・興行、演劇 の製作・興行並びに不動産の賃 貸・管理等	所有 直接 4.47 間接 0.08 被所有 直接 16.98 ( 7.51)	兼任3人	劇場等の賃貸及 び土地の賃借そ の他	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
							営業取引	劇場等の賃貸他	659,145	売掛金	43,325
								土地の賃借	84,000	未払費用	7,000
								その他の営業費用	3,153	未払金	916
							営業取引 以外の取引	劇場設備工事 分担金等	12,578	その他	106
								劇場等の保証金	—	預り保証金	510,570

(注) 1 議決権等の所有割合の( )内は、同意している者の所有割合で外数である。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高(土地の賃借、預り保証金に係るものを除く)は消費税等を含んで表示している。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 劇場等、土地の賃貸借及び保証金については、近隣の取引実勢を参考にして、契約により所定金額を決定している。
- 2 その他の営業費用については、一般的取引を勘案して決定している。
- 3 劇場設備工事分担金等については、その都度取引条件を決定している。

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等	事業上の関係	
その他の 関係会社	松竹櫛 (東京都中央区)	22,651,795	映画等の製作・配給・興行、演劇 の製作・興行並びに不動産の賃 貸・管理等	所有	兼任4人	劇場等の賃貸及 び土地の賃借そ の他	
				直接			4.48
				間接			0.08
				被所有			16.92
				直接			(7.48)
			取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
			営業取引	劇場等の賃貸他	658,608	売掛金	43,278
				土地の賃借	84,000	未払費用	7,000
				その他の営業費用	2,869	未払金	1,424
			営業取引 以外の取引	劇場設備工事 分担金等	6,591	その他	108
				劇場等の保証金	—	預り保証金	510,570

(注) 1 議決権等の所有割合の( )内は、同意している者の所有割合で外数である。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高(土地の賃借、預り保証金に係るものを除く)は消費税等を含んで表示している。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 劇場等、土地の賃貸借及び保証金については、近隣の取引実勢を参考にして、契約により所定金額を決定している。
- 2 その他の営業費用については、一般的取引を勘案して決定している。
- 3 劇場設備工事分担金等については、その都度取引条件を決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	443円02銭	1株当たり純資産額	492円09銭
1株当たり当期純利益	23円64銭	1株当たり当期純利益	21円15銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしていない。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしていない。</p>	
1株当たり純資産額	411円44銭		
1株当たり当期純利益	20円07銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益 (千円)	280,616	225,023
普通株主に帰属しない金額 (千円)	19,650	21,300
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(19,650)	(21,300)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	260,966	233,723
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,040,708	11,052,661

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	770,000	720,000	1,375	—
1年以内に返済予定の長期借入金	128,850	105,840	1,696	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	522,480	466,640	1,869	平成18年3月～ 平成18年12月
合計	1,421,330	1,292,480	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後4年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
長期借入金	466,640	—	—

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第80期 (平成16年2月29日)		第81期 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金			680,104		509,910
売掛金	※2		58,206		61,747
前払費用			5,299		4,305
繰延税金資産			11,887		7,359
その他の流動資産			9,624		8,069
流動資産合計			765,121	10.6	591,391
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物		4,384,573		4,411,144	
減価償却累計額		3,058,706	1,325,867	3,148,258	1,262,885
構築物		56,519		56,519	
減価償却累計額		43,196	13,323	44,531	11,988
機械及び装置		478,225		488,689	
減価償却累計額		348,747	129,478	384,058	104,631
車両		4,877		4,877	
減価償却累計額		2,262	2,615	3,096	1,780
器具及び備品		132,846		143,547	
減価償却累計額		82,462	50,383	88,301	55,246
土地			1,865,696		1,865,696
有形固定資産合計			3,387,363	46.8	3,302,228
2 無形固定資産					
借地権			93,771		93,771
電話加入権			1,378		1,378
無形固定資産合計			95,150	1.3	95,150
3 投資その他の資産					
投資有価証券			115,827		125,780
関係会社株式	※1		2,860,866		3,500,245
長期前払費用			—		131
その他の投資			10,153		1,400
投資その他の資産合計			2,986,847	41.3	3,627,556
固定資産合計			6,469,361	89.4	7,024,936
資産合計			7,234,482	100.0	7,616,328

区分	注記 番号	第80期 (平成16年2月29日)		第81期 (平成17年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
短期借入金	※1	510,000		460,000		
一年以内返済予定 長期借入金	※1	128,850		105,840		
未払金		34,467		17,453		
未払費用		8,902		8,650		
未払配当金		3,606		3,650		
未払法人税等		99,789		49,397		
未払消費税等		12,709		10,585		
前受金		22,766		22,787		
預り金		3,128		2,975		
賞与引当金		7,410		6,830		
流動負債合計		831,628	11.5	688,171	9.0	
II 固定負債						
長期借入金	※1	522,480		466,640		
繰延税金負債		539,219		801,072		
退職給付引当金		59,176		61,847		
預り保証金	※2	878,668		732,432		
固定負債合計		1,999,543	27.6	2,061,991	27.1	
負債合計		2,831,172	39.1	2,750,163	36.1	
(資本の部)						
I 資本金	※3	568,500	7.9	568,500	7.5	
II 資本剰余金						
1 資本準備金		609,714		609,714		
資本剰余金合計		609,714	8.4	609,714	8.0	
III 利益剰余金						
1 利益準備金		142,125		142,125		
2 任意積立金						
退職手当積立金		25,000		25,000		
特定資産買換積立金		894,111		915,094		
別途積立金		1,883,800		2,033,800		
3 当期末処分利益		367,872		305,805		
利益剰余金合計		3,312,908	45.8	3,421,825	44.9	
IV その他有価証券評価差額金		△59,537	△0.8	325,602	4.3	
V 自己株式	※4	△28,275	△0.4	△59,477	△0.8	
資本合計		4,403,310	60.9	4,866,164	63.9	
負債・資本合計		7,234,482	100.0	7,616,328	100.0	

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第80期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		第81期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
賃貸料収入	※1	1,179,862	100.0	1,148,089	100.0
II 売上原価					
賃貸資産管理費用		484,751	41.1	479,010	41.7
売上総利益		695,110	58.9	669,078	58.3
III 販売費及び一般管理費					
役員報酬		104,580		102,780	
給料手当		63,048		60,135	
賞与引当金繰入額		4,385		4,205	
退職給付費用		2,420		2,554	
接待交際費		3,191		2,766	
租税公課		2,090		1,994	
減価償却費		4,030		4,032	
その他		99,520	24.0	101,016	24.3
営業利益		411,843	34.9	389,593	34.0
IV 営業外収益					
受取利息		68		71	
受取配当金		2,535		3,399	
劇場設備工事分担金	※1	11,766		7,934	
雑収入	※1	5,855	1.7	9,425	1.8
V 営業外費用					
支払利息		22,326		17,892	
有形固定資産除却損		3,202		717	
有形固定資産解体撤去費		4,512		1,432	
雑損失		821	2.6	547	1.8
経常利益		401,207	34.0	389,834	34.0
VI 特別損失					
役員退職慰労金		—	—	67,200	5.9
税引前当期純利益		401,207	34.0	322,634	28.1
法人税、住民税 及び事業税		179,700		139,100	
法人税等調整額		△24,821	13.1	2,153	12.3
当期純利益		246,329	20.9	181,381	15.8
前期繰越利益		132,768		124,424	
自己株式処分差損		11,225		—	
当期末処分利益		367,872		305,805	



売上原価明細書

賃貸資産管理費用明細

区分	注記 番号	第80期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			第81期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 人件費							
(1) 給与手当		49,544			47,242		
(2) 賞与引当金繰入額		3,025			2,625		
(3) 退職給付費用		2,422			2,497		
(4) 厚生保険料		7,361	62,353	12.9	8,817	61,182	12.8
2 諸経費							
(1) 光熱水費		397			760		
(2) 修繕費		6,979			11,390		
(3) 保険料		13,417			13,350		
(4) 借地料		101,353			101,353		
(5) 租税公課		75,865			75,451		
(6) その他		79,440	277,453	57.2	81,804	284,109	59.3
3 減価償却費			144,945	29.9		133,718	27.9
計			484,751	100.0		479,010	100.0

③ 【利益処分計算書】

		第80期 (平成16年5月28日) 株主総会承認日		第81期 (平成17年5月27日) 株主総会承認日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			367,872		305,805
II 利益処分類					
1 配当金		56,814		56,777	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		15,650 (2,000)		15,050 (2,000)	
3 任意積立金					
特定資産買換積立金		20,983		—	
別途積立金		150,000	243,448	100,000	171,827
III 次期繰越利益			124,424		133,978

(注) 特定資産買換積立金の積立額は、税効果会計のうち事業税の税率変更に伴う戻し額である。

重要な会計方針

第80期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第81期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用している。 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用している。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の「器具及び備品」については、3年間で均等償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 18年～65年 機械及び装置 7年～9年</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っていない。 またヘッジ手段の想定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されることをもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">第80期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">第81期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用している。</p> <p>(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なおこの変更による影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式を採用している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第80期 (平成16年2月29日)	第81期 (平成17年2月28日)
<p>1 担保に供している資産及び担保に付している債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社株式 1,769,482千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に付している債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 510,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">一年以上以内返済予定長期借入金 128,850千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 522,480千円</p>	<p>1 担保に供している資産及び担保に付している債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社株式 2,174,865千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に付している債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 460,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">一年以上以内返済予定長期借入金 105,840千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 466,640千円</p>
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもののほか、関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 56,518千円</p> <p style="padding-left: 40px;">預り保証金 510,570千円</p>	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもののほか、関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 55,659千円</p> <p style="padding-left: 40px;">預り保証金 510,570千円</p>
<p>3 授権株式数 普通株式 28,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 11,370,000株</p>	<p>3 授権株式数 普通株式 28,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 11,370,000株</p>
<p>4 会社が保有する自己株式の数 普通株式 7,038株</p>	<p>4 会社が保有する自己株式の数 普通株式 14,506株</p>
<p>5</p>	<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は325,602千円である。</p>

(損益計算書関係)

第80期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第81期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>1 関係会社との取引に係るもの</p> <p>売上高には、関係会社からの賃貸料収入842,094千円が含まれている。</p> <p>劇場設備工事分担金については関係会社からのものである。</p> <p>雑収入には関係会社からのものが、1,952千円含まれている。</p>	<p>1 関係会社との取引に係るもの</p> <p>売上高には、関係会社からの賃貸料収入839,356千円が含まれている。</p> <p>劇場設備工事分担金については関係会社からのものである。</p> <p>雑収入には関係会社からのものが、1,946千円含まれている。</p>

## (リース取引関係)

第80期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第81期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,547千円</td> <td style="text-align: right;">2,424千円</td> <td style="text-align: right;">12,123千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	14,547千円	2,424千円	12,123千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,547千円</td> <td style="text-align: right;">4,849千円</td> <td style="text-align: right;">9,698千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,785千円</td> <td style="text-align: right;">717千円</td> <td style="text-align: right;">4,067千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">19,332千円</td> <td style="text-align: right;">5,566千円</td> <td style="text-align: right;">13,765千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	14,547千円	4,849千円	9,698千円	ソフトウェア	4,785千円	717千円	4,067千円	合計	19,332千円	5,566千円	13,765千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																						
器具及び備品	14,547千円	2,424千円	12,123千円																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																						
器具及び備品	14,547千円	4,849千円	9,698千円																						
ソフトウェア	4,785千円	717千円	4,067千円																						
合計	19,332千円	5,566千円	13,765千円																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	同左																								
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
1年以内	2,424千円																								
1年超	9,698千円																								
合計	12,123千円																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	同左																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																								
支払リース料	2,424千円																								
減価償却費相当額	2,424千円																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																								

(有価証券関係)

第80期(平成16年2月29日現在)

子会社株式で時価のあるものはない。

関連会社株式はない。

第81期(平成17年2月28日現在)

子会社株式で時価のあるものはない。

関連会社株式はない。

## (税効果会計関係)

第80期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第81期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,546千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">21,074千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">8,972千円</td></tr> <tr><td>株式評価損限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,142千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40,845千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">892千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,474千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特定資産買換積立金</td><td style="text-align: right;">△627,806千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△627,806千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△527,331千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,887千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">539,219千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.94</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.47</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正</td><td style="text-align: right;">△4.83</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.03</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.60</td></tr> </table> <p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から最終的に40.69%に変更している。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が18,022千円、当期に計上された法人税等調整額が19,387千円、その他有価証券評価差額金が1,365千円それぞれ減少している。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	2,546千円	退職給付引当金	21,074千円	未払事業税否認	8,972千円	株式評価損限度超過額	26,142千円	その他有価証券評価差額金	40,845千円	その他	892千円	繰延税金資産合計	100,474千円	特定資産買換積立金	△627,806千円	繰延税金負債合計	△627,806千円	繰延税金負債の純額	△527,331千円	流動資産—繰延税金資産	11,887千円	固定負債—繰延税金負債	539,219千円	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.94	住民税均等割額	0.47	税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正	△4.83	その他	△0.03	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.60	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,779千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,449千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">4,231千円</td></tr> <tr><td>株式評価損限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,142千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">873千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,475千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特定資産買換積立金</td><td style="text-align: right;">△627,806千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△223,381千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△851,188千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△793,712千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,359千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">801,072千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下のため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略している。</p> <p>3 _____</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	2,779千円	退職給付引当金	23,449千円	未払事業税否認	4,231千円	株式評価損限度超過額	26,142千円	その他	873千円	繰延税金資産合計	57,475千円	特定資産買換積立金	△627,806千円	その他有価証券評価差額金	△223,381千円	繰延税金負債合計	△851,188千円	繰延税金負債の純額	△793,712千円	流動資産—繰延税金資産	7,359千円	固定負債—繰延税金負債	801,072千円
賞与引当金損金算入限度超過額	2,546千円																																																														
退職給付引当金	21,074千円																																																														
未払事業税否認	8,972千円																																																														
株式評価損限度超過額	26,142千円																																																														
その他有価証券評価差額金	40,845千円																																																														
その他	892千円																																																														
繰延税金資産合計	100,474千円																																																														
特定資産買換積立金	△627,806千円																																																														
繰延税金負債合計	△627,806千円																																																														
繰延税金負債の純額	△527,331千円																																																														
流動資産—繰延税金資産	11,887千円																																																														
固定負債—繰延税金負債	539,219千円																																																														
法定実効税率	42.05%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.94																																																														
住民税均等割額	0.47																																																														
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正	△4.83																																																														
その他	△0.03																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.60																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	2,779千円																																																														
退職給付引当金	23,449千円																																																														
未払事業税否認	4,231千円																																																														
株式評価損限度超過額	26,142千円																																																														
その他	873千円																																																														
繰延税金資産合計	57,475千円																																																														
特定資産買換積立金	△627,806千円																																																														
その他有価証券評価差額金	△223,381千円																																																														
繰延税金負債合計	△851,188千円																																																														
繰延税金負債の純額	△793,712千円																																																														
流動資産—繰延税金資産	7,359千円																																																														
固定負債—繰延税金負債	801,072千円																																																														



## (1株当たり情報)

第80期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		第81期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	386円14銭	1株当たり純資産額	427円20銭
1株当たり当期純利益	20円33銭	1株当たり当期純利益	14円64銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしていない。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしていない。</p>	
1株当たり純資産額	359円39銭		
1株当たり当期純利益	17円01銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第80期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第81期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
当期純利益 (千円)	246,329	181,381
普通株主に帰属しない金額 (千円)	15,650	15,050
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(15,650)	(15,050)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	230,679	166,331
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,347,890	11,358,767

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)大和証券グループ本社	27,000	19,251
		(株)みずほフィナンシャルグループ	40.23	20,517
		(株)UFJホールディングス	23.21	13,415
		清水建設(株)	12,600	6,476
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6.93	5,031
		(株)衛星劇場	500	25,000
		(株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズ	500	25,000
		歌舞伎座舞台(株)	29,000	1,450
		松竹京都映画(株)	30,000	1
		(株)伝統文化放送	1,200	1
		計	100,870.37	116,143

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) 大和証券投資信託委託 ダイワ・トピックス・ニュート ラルファンド	10,000,000口	9,637
		計	10,000,000口	9,637

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,384,573	29,460	2,889	4,411,144	3,148,258	91,829	1,262,885
構築物	56,519	—	—	56,519	44,531	1,335	11,988
機械及び装置	478,225	10,463	—	488,689	384,058	35,310	104,631
車両	4,877	—	—	4,877	3,096	834	1,780
器具及び備品	132,846	13,408	2,707	143,547	88,301	8,441	55,246
土地	1,865,696	—	—	1,865,696	—	—	1,865,696
有形固定資産計	6,922,739	53,333	5,597	6,970,474	3,668,245	137,750	3,302,228
無形固定資産							
借地権	93,771	—	—	93,771	—	—	93,771
電話加入権	1,378	—	—	1,378	—	—	1,378
無形固定資産計	95,150	—	—	95,150	—	—	95,150
長期前払費用	—	140	9	131	—	—	131
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、建物の歌舞伎座ビル各階リニューアル工事21,688千円及び器具及び備品の劇場防犯カメラ警備システム工事7,000千円である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		568,500	—	—	568,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(11,370,000)	(—)	(—)	(11,370,000)
	普通株式 (千円)	568,500	—	—	568,500
	計 (株)	(11,370,000)	(—)	(—)	(11,370,000)
	計 (千円)	568,500	—	—	568,500
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	609,714	—	—	609,714
	計 (千円)	609,714	—	—	609,714
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	142,125	—	—	142,125
	任意積立金 (注)				
	退職手当積立金 (千円)	25,000	—	—	25,000
	特定資産買換積立金 (千円)	894,111	20,983	—	915,094
	別途積立金 (千円)	1,883,800	150,000	—	2,033,800
	計 (千円)	2,945,036	170,983	—	3,116,019

(注) 1 当期末における自己株式は14,506株である。

2 任意積立金のうち、別途積立金の増加額は前期決算の利益処分額である。

3 任意積立金のうち、特定資産買換積立金の増加額は税効果会計のうち事業税の税率変更に伴う戻し額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	7,410	6,830	7,410	—	6,830

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## (イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	795
預金の種類	
当座預金	214,203
普通預金	3,251
別段預金	59
通知預金	141,600
定期預金	150,000
計	509,115
合計	509,910

## (ロ)売掛金

相手先	金額(千円)	
松竹(株)	43,278	劇場賃貸料他
歌舞伎座事業(株)	12,380	食堂・売店等賃貸料他
(株)グローバルプロデュース	4,891	テナント賃貸料等
その他5件	1,197	ウインドウ賃貸料他
計	61,747	

## (売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div (B) \times 12$
58,206	739,955	736,414	61,747	92.26	0.97

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

固定資産

(イ)関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(千円)	
歌舞伎座事業(株)	120,000	60,000	連結子会社
(株)戎橋劇場	6,000	10,000	非連結子会社
松竹(株)	4,667,000	3,430,245	その他の関係会社
計	4,793,000	3,500,245	

流動負債

(イ)短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	240,000
(株)UFJ銀行	120,000
UFJ信託銀行(株)	80,000
(株)三井住友銀行	20,000
計	460,000

固定負債

(イ)長期借入金

借入先	金額(千円)
株UFJ銀行	218,880
株みずほコーポレート銀行	197,760
株三井住友銀行	50,000
計	466,640

(ロ)繰延税金負債

固定負債の繰延税金負債の内容については、税効果会計関係の注記に記載している。

(ハ)預り保証金

区分	金額(千円)	
劇場及び東新館ビル賃貸保証金	210,570	松竹(株)
大船三越棟賃貸保証金	300,000	松竹(株)
歌舞伎座ビル賃貸保証金	218,592	テナント各社
東新館ビル賃貸保証金	3,270	テナント1社
計	732,432	

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日			
定時株主総会	5月中			
基準日	2月末日			
株券の種類	1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、5株券、1株券、表示株券 8種			
中間配当基準日	8月31日			
1単元の株式数	1,000株			
株式の名義書換え				
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部			
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社			
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店			
名義書換手数料	無料			
新券交付手数料	無料 但し、汚損等による再発行の場合は1枚につき300円			
単元未満株式の買取り				
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部			
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社			
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店			
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額			
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞 (注)			
株主に対する特典	150株以上	450株未満	1・2階席	年1枚
	450株以上	750株未満	〃	年3枚
	750株以上	1,000株未満	〃	年6枚
	1,000株以上	1,500株未満	〃	年8枚
	1,500株以上	2,000株未満	〃	年12枚
	2,000株以上	3,000株未満	〃	年16枚
	3,000株以上	5,000株未満	〃	年24枚
	5,000株以上		〃	年36枚
株主招待券権利日および発行方法				
	権 利 日	発 行 方 法		
	2月末日	各月末に翌月興行分(5月～10月分)		
	8月31日	各月末に翌月興行分(11月～翌年4月分)		
観劇月日及び昼夜は会社が指定する。				

(注) 決算公告については、従来の東京都において発行する日本経済新聞への掲載に代えて当社ホームページに掲載している。(ホームページアドレス <http://www.kabuki-za.co.jp/annai/>)



## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- |                         |                |   |                           |
|-------------------------|----------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第80期) | 自 平成15年3月1日<br>至 平成16年2月29日   | 平成16年5月31日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第81期中)        | 自 平成16年3月1日<br>至 平成16年8月31日   | 平成16年11月26日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の訂<br>正報告書   |                | 自 平成14年3月1日 至 平成15年<br>2月28日 事業年度(第79期)及び自<br>平成15年3月1日 至 平成16年2月<br>29日 事業年度(第80期)の有価証券報<br>告書に係る訂正報告書である。 | 平成16年12月17日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。



# 独立監査人の監査報告書

平成16年5月28日

株式会社歌舞伎座  
取締役会 御中

## 新創監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 入 江 亀 之 助 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 柳 澤 義 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の平成16年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年5月27日

株式会社歌舞伎座  
取締役会 御中

## 新創監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 柳 澤 義 一 ㊞

関与社員 公認会計士 長谷川 直 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年5月28日

株式会社歌舞伎座  
取締役会 御中

## 新創監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 入 江 亀 之 助 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 柳 澤 義 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社歌舞伎座の平成16年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年5月27日

株式会社歌舞伎座  
取締役会 御中

新創監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 柳 澤 義 一 ㊞

関与社員 公認会計士 長 谷 川 直 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社歌舞伎座の平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。